大分県後期高齢者医療広域連合における次世代育成支援対策法及び 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画

令和7年2月10日策定
大分県後期高齢者医療広域連合

大分県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）における次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画（以下「本計画」という。）は、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号。以下「次世代法」）第19条及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）第19条に基づき、広域連合長が策定する特定事業主行動計画である。

1 計画期間

本計画の期間は、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間とする。

2 本計画の推進に向けた体制整備等

広域連合では、本計画を組織全体で継続的に推進するため、行動計画委員会を設置し、本計画の策定・変更、本計画に基づく取り組みの実施状況及び数値目標の達成状況の点検・評価等を行うこととする。

3 本計画の推進に向けた現状分析及び数値目標

次世代法第19条第2項、女性活躍推進法第19条第2項及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令（平成27年内閣府令第61号）第2条に基づき、広域連合事務局において、本計画に関する状況を把握し、改善すべき内容について分析を行った結果、次のとおり目標を設定する。

（1）現状分析

① 採用した職員に占める女性職員の割合

1、職員

広域連合の職員は、県内市町村から派遣された職員で構成されているため採用はなし。

2、会計年度任用職員

令和6年度における割合は100%

② 管理職及び各役職段階に占める女性職員の割合及び伸び率

役職名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	女性職員の割合	女性職員の割合	伸び率(対前年度)	女性職員の割合	伸び率(対前年度)	
事務局長(1名)	0%	0%	0%	0%	0%	
次長(1名)	0%	0%	0%	0%	0%	
課長(1名)	100%	0%	-100%	0%	0%	
会計管理者(1名)	0%	100%	100%	100%	0%	
会計室長(1名)	100%	100%	0%	100%	0%	
係長	50%	25%	-50%	75%	200%	
主査	25%	36%	44%	42%	17%	
主任	40%	17%	-58%	17%	0%	
主事	0%	0%	0%	-	-	

③セクシャルハラスメント等対策の整備状況

県内市町村から派遣された職員で構成された組織であるため、広域連合内に相談窓口を設定するといったハラスメント等の対策整備は行っていない。

④職員給与の男女の差異

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
男性の給与に対する女性の給与の割合	－%	－%	－%

* 給与支給対象者が全員女性であるため差異なし。

⑤離職率の男女の差異及び離職者の年代別男女割合

事務局職員については、協定により原則3年の派遣期間であり、男女の区別によって派遣期間を定めていないため差異なし。

会計年度任用職員については、対象者は全員女性。

⑥職員の各月ごとの平均超過勤務時間

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4月	6.78	5.2	3.71
5月	4.91	4.34	5.07
6月	5.26	7.66	4.61
7月	7.02	4.49	2.71
8月	1.47	3.25	1.25
9月	1.13	5.98	1.32
10月	3.7	2.39	3.1
11月	1.33	0.66	2
12月	2.1	1.85	0.99
1月	2.82	1.59	2.33
2月	1.86	1.41	2.04
3月	2.28	3.8	4.24
一人当たり年間合計	40.66	42.62	33.37
一人当たり月平均	3.39	3.55	2.78

* 超過勤務の上限（4.5時間）を超えた職員なし

⑦男女別育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得の分布状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
男性職員	2	なし	1
	0%	－	0%
女性職員	なし	なし	なし
	－	－	－

上段：対象者 下段：取得率

⑧男性職員の配偶者出産休暇、または育児参加のための休暇を取得したものの数の割合及びそれぞれの休暇の合計取得日数の分布状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配偶者出産 休暇対象者数	なし	なし	1
取得者数	－	－	1
割合	－	－	100%
合計取得日数	－	－	1
育児参加のため の休暇対象者数	2	なし	1
取得者数	1	－	0
割合	50%	－	0%
合計取得日数	7	－	0

⑨職員の年次有給休暇平均取得日数及び取得率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均取得日数	16.5日	15.3日	17.1日
10日以上取得 率	96.3%	85.2%	92.6%

(2) 数値目標

- ①男性職員の配偶者出産補助休暇及び育児参加のための休暇取得率を100%とする
- ②年次有給休暇の平均取得日数を18日以上、年間10日以上取得率を100%とする

4 本計画の推進に向けた目標を達成するための取組及び実施期間

3の(2)で掲げた数値目標の達成に向け、計画期間中に以下の取り組みを行う。

①男性職員の配偶者出産補助休暇及び育児参加のための休暇取得率と100%とする

管理者（係長以上の役職の職員をいう。以下同じ。）は、対象となる職員に配偶者出産補助休暇及び育児参加のための休暇取得を促すとともに、取得しやすい職場の環境づくりに努める。

②年次有給休暇の平均取得日数を18日、年間10日以上取得率を100%とする

子どもの学校行事等への参加や、家族の記念日等における休暇の取得、金曜日・月曜日と休日を組み合わせるなど連続した休暇の取得等により、年間平均取得率を18日、10日以上取得率を100%とすることを目標として、管理者は、取得しやすい職場の環境づくりに努める。